



護する義務」を課した憲法99条に反する憲法違反であり、改憲構想の撤回を求めます。

こうした安倍政権の、「共謀罪」法案強行の暴挙、憲法9条改憲構想の推進、「森友」問題・「加計」問題で露呈した政治の私物化など、根本的な政治姿勢に対して、7月2日東京都議会議員選挙で都民の審判が下り、自民党は選挙前57議席から23議席へ6割減となり歴史的な大敗へ追い込まれました。「安倍一強体制」と言われる驕った自民党政治から、憲法が生きる新しい政治の探究、市民と野党の共闘による変革の探究の時代が始まっています。

第19回東京科学シンポジウムを開くにあたり、メインテーマを「理性と希望の平和な時代を拓く」とし、サブテーマを「反知性主義・分断・不公正とたたかう」としました。

東京科学シンポジウムでは毎回、社会的な課題に応じたメインテーマを掲げています。特に第14回（2007年）は、安倍第1次政権が「美しい日本」を標榜し、貧困と格差拡大の「構造改革」を推進し、「戦後レジームからの脱却」と称して憲法改悪路線をひた走る最中でした。開催準備期間中の参議院選挙で「自公政治ノー」の国民の審判が下る中でのシンポジウム開催でした。ここで「平和と公正な社会を求めて」というメインテーマを掲げます。第15回（2009年）は、さらに情勢は進んで国民は総選挙ではっきりと自公政権にノーの審判を下し、これにかわる政治の探究の時代に入りました。変化を求める国民の期待を集めて民主党政権が誕生しましたが、旧政権や財界など日本の支配層の根強い抵抗の中で国民の期待を裏切る政治も行われ、混迷を深めつつ、これにかわる政治の探究がつつけられた時代でした。このときメインテーマに「理性と希望の平和な時代を拓く」を掲げました。これ以降第18回（2015年）まで、メインテーマとして、「探究の時代」、「我々が求める社会」を象徴するものとして「理性と希望の平和な時代を拓く」を掲げ続けています。

サブテーマは、その時々々の国民的課題・学術的課題に応じて定めてきました。「科学の成果を正しく生かし、3.11をくり返さない」（第16回、2011年12月立教大学）、「科学の成果を正しく生かし、真の豊かさを築く」（第17回、2013年11月中央大学）、「知の連鎖を強大にし、戦争勢力を包囲する」（第18回、2015年11月拓殖大学）を掲げました。

今年の第19回のサブテーマは「反知性主義・分断・不公正とたたかう」としました。

反知性主義は安倍政権とその周辺に蔓延しています。反知性主義に特徴的な思考方法は、客観性や実証性を無視し、自分の好きなように世界を描き主張する、批判されて反論出来なくても頓着しないなどです。安倍政権が戦争法制、TPP、自衛隊南スーダン派遣、共謀罪法案の審議で示した態度です。日本の針路として複雑な幾通りもの道筋をみんなをよく考えなければならぬとき「この道しかしかない」と暴走する安倍政治は典型的な反知性主義であり、民主的政治の大きな障害となっています。沖縄と本土、高齢者と若者、正社員と非正規雇用、勝ち組と負け組—こうした分断は、権力が国民を支配するために意図的に作り出して対立をあおる、支配の常套手段です。繰り返し持ち込まれる分断を許さず団結の方向を明らかにする、反知性主義、分断のもとで生み出される社会的な不公正と対峙したたたかう、このこ

とは変革の探究の時代に特に重要だとの思いがサブタイトルに込められています。

この間、学術の上で重視すべきことは、安倍政権が、一昨年戦争法強行の直後に、武器の輸出や国際共同開発・生産の推進、米軍との軍事協力、日本の軍需産業の育成をねらって防衛装備庁を発足させ、「安全保障技術研究推進制度」を設け、大学・研究機関の軍事研究への動員を強めてきたことです。大学内外で「軍学共同反対」運動が取り組まれ、日本学会会議は1950年、1967年の二つの「軍事研究は絶対におこなわない」声明を継承するとの新声明を発表しました。これは大学人を中心とした「軍学共同反対」運動の前進と国民の共感を反映したものです。今後さらに各大学、各研究機関では「安全保障技術研究推進制度」に応募しない取り組みとともに、軍事研究反対、「安全保障技術研究推進制度」廃止を明確に主張し禍根を断つ取り組みが求められています。

東京科学シンポジウムの伝統は、国民の直面している切実な問題と正面から向き合う、そして、JSAとしての社会的役割について考察を深め、認識を深めるということです。実行委員会の構成は回を追うごとに新しく入れ替わりますが、その認識の深化の過程を改めてフォローし、これを次世代に向けて受け継ぎたいと考えています。

○「私たちは真理の探究者であるとともに、国民の意識するもろもろの要求の表現者であり、科学的根拠の提供者でありたいと願ってきた。その実現のためにも、広範な人々との対話と交流が必須の条件です」（長田好弘実行委員長「開催にあたって」第14回東京科学シンポジウム1stサーキュラー、2007年6月10日）。

○「私たちは、広範な国民各層の課題と要求に敏感でなければならないこと、現在の『学術存続の危機』が国民生活の疲弊・危機と深く結びついていること、研究・教育に従事する者としての特有の課題と要求も、広範な国民各層との連帯・共同にもとづいてのみ根本的な解決がはかれることを自覚しています」（長田好弘実行委員長「開催にあたって」、第16回東京科学シンポジウム1stサーキュラー、2011年6月10日）、

○「私たち研究者が真に研究者として成長し、真実を発見し、それらを国民と共有したいと願うならば、さらには、真に平和を希求し、研究者として人間らしく生きたいと願うならば、そのための障害を取り除くために、特定の勢力と対決せざるを得なくなることは当然ありうることの理解をも深めた」（長田好弘実行委員長「第17回東京科学シンポジウム2nd Circular 発行にあたって」（2013年11月30日）。

私たちは、こうした認識の深化を土台に、支部全会員の専門的な見識と力、多くの人びととの豊かな知恵を第19回東京科学シンポジウムに結集できるよう努力したいと思います。

第19回東京科学シンポジウムが、実り豊かな成果を得て、国民各層の期待に応えられるように、ともに努力を重ねましょう。（2017年7月8日）

## 分科会の公募

分科会設置希望者は、氏名、所属（or 分会）、連絡先、分科会名、設置趣旨（200字程度）を記して実行委員会まで申し込んでください。

## 分科会公募の締切り

○分科会公募の第1次締め切りは2017年8月15日（火）とします。

○申込は原則としてeメール（アドレス：[19th-kagaku@jsa-tokyo.jp](mailto:19th-kagaku@jsa-tokyo.jp)）とします。

## 各種イベントの企画

プレ企画や当日のイベントとして、各種の展示と交流の場などの企画を検討しています。ご意見をおよせください。



---

### 第19回東京科学シンポジウム実行委員会

石渡真理子(支部代表幹事)、長田好弘(支部代表幹事)、衣川清子(支部常任幹事)、葛西洋平(支部常任幹事)、佐川清隆(支部事務局次長)、佐藤和宏(支部常任幹事)、土肥有理(支部常任幹事)、中島明子(支部幹事)、中野貞彦(支部常任幹事)、新井田智幸(支部幹事)、○真嶋麻子(支部事務局次長)、松尾一郎(支部常任幹事)、◎松永光司(支部事務局長)、吉沢壮二郎(支部幹事)

◎：実行委員長、○：実行委員会事務局長

---

日本科学者会議東京支部 第19回東京科学シンポジウム実行委員会

〒113-0034 東京都文京区湯島 1-9-15 茶州ビル 9階

Tel/Fax : 03-3811-8281 e-mail : [19th-kagaku@jsa-tokyo.jp](mailto:19th-kagaku@jsa-tokyo.jp)

---